

磐田市経済産業振興プラン



魅力産業創造都市いわた

～新たな価値を生み出すまち～



磐田市

目次

I	プランの概要	1
II	現状分析と求める方向性	2
III	プランの構成	6
IV	施策の方向と主な取り組み	8
	基本目標 今を革新し、新たな価値を生む	8
	～市内産業の競争力強化と経営革新の促進～	
	基本目標 新たなビジネスが価値を生む	10
	～新たな成長分野の展開と企業立地推進～	
	基本目標 新たなプレーヤーが価値を生む	12
	～創業促進とスタートアップ企業の育成～	
	基本目標 人財が新たな価値を生む	14
	～人材確保の支援と人材活用の促進～	
	基本目標 人が集い、新たな価値を生む	16
	～人を呼び込む観光・商業の振興～	
V	プランの推進体制	18
VI	資料編	19

I プランの概要

1 策定の趣旨

令和3年度末をもって、平成29年度からの産業振興計画の計画期間が終了します。

これまでの取り組みを活かすとともに、新たな5年を見据え、磐田市の産業の将来像である「**魅力産業創造都市いわた～新たな価値を生み出すまち～**」の実現に向けて、重点的に取り組む施策等を体系化した「**磐田市経済産業振興プラン**」を策定します。

2 プランの位置付け

「第2次磐田市総合計画」(平成29年度～令和8年度)を上位計画とし、「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和4年度～令和8年度)等関連計画、「磐田市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を踏まえ、産業分野の施策に特化したプランとして位置付けます。

<対象分野>

・プランの対象となる業種は農業、林業、漁業を除く「産業全般」とします。

※農業振興については、磐田市農業振興地域整備計画や人・農地プランにより、優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施しています。また、林業についても、適切な森林整備の推進を目的として、磐田市森林整備計画により森林関連施策の方向や造林、保育、伐採などの森林施策に関する基準などが定められています。

※農業を工業化する植物工場などの「次世代型農水産業」「農商工連携」「6次産業化」に関するものについては対象とします。

3 プランの方針及び期間

(1) プランの方針

- ・既存事業を基本として、新規事業への取り組みも重視し、実現可能な魅力あるプランとします。
- ・企業訪問や企業実態調査などから得られた情報・意見を大切にし、市内産業の実態にあったプランとします。
- ・産業界の現場の声、商工会議所や商工会の意見を伺い、磐田らしいプランとします。

(2) プランの期間

- ・令和4年度～令和8年度(5年間)
- ※プランの実効性と弾力性確保のため、毎年度ローリング方式による見直しをします。

II 現状分析と求める方向性

基本目標及び施策の設定にあたり、基礎調査である「磐田市企業実態調査」(令和2年度)の結果や統計データなどをもとに、市内産業の現状等を整理しました。

1 業種ごと分析：商業

(1) 現状

小売業では「価格競争の激化」に次いで「店舗の老朽化、狭小化」や「経費の上昇」、卸売業では「販売先の業況不振」に次いで「販売先による卸売業者への選別強化」や「インターネット取引の増加」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

(2) 分析

本市では、人口減少や郊外型大型店舗の影響を受け、長期的には商店数、従業員とも減少傾向にあります。ただし、静岡県全体では減少傾向が継続しているのに対し、本市は平成24年以降商店数、従業員数、年間商品販売額ともに増加しており、短期的には本市の商業全般の業況は回復傾向にあります。

また、1店舗あたりの従業員数は約20年で2.0人増加しており、徐々に店舗の大型化が進んでいることが考察されます。

課題として、価格競争の激化、店舗の老朽化、大型店の影響等が上位に挙げられており、個店については広い駐車場を併設する郊外の大型店や大手ECサイト※等との競合にさらされているものと考察されます。

取り組みとしてはサービスや商品の良さ、希少性を強みとして、ECの活用やイベント出展による販路開拓、キャッシュレス決済への対応等が挙げられています。

(3) 求める方向性

人口減少下において、地域の個店の経営環境は厳しさを増していますが、地域の個店は経済の地域内循環、市の個性、地域の一員としての役割を担っており、環境の変化に対応する意欲や可能性のある個店が郊外の大型店舗やECと共存することを目指します。

全国に展開する郊外の大型店舗との共存やスマートフォンで世界中から買い物ができる状況を踏まえ、商品の希少性、趣味性、体験型のコト消費など、顧客ターゲットを明確にした上で、「そこでしか買えない価値」を提案することが、個店が生き残る基本戦略になります。同時にその価値をWebを活用した広域の販路開拓や地域イベント等を活用した集客により発信することも求められます。また、それに付随して電子決済やキャッシュレスへの対応も必要となります。

※「ECサイト」とは、商品やサービスを、インターネット上に置いたウェブサイトで販売するサイトのことで、「E=Electronic(電子)」「C=Commerce(商取引)」を指します。

2 業種ごと分析：工業（製造業）

(1) 現状

直近3年間の経営状況では、約6割の事業所が減収減益、一方、約2割の事業所が増収増益と回答しています。過去調査と比較すると、リーマンショック後の大きな落ち込みからは持ち直しが見られるものの、それ以前の水準にまでは回復していません。

事業所数は減少、従業員数は微増、製造品出荷額等は、減少傾向にあります。

(2) 分析

本市は、大手二輪・四輪メーカーが本社や主要生産拠点を構え、さらにはその下請企業も多く集積し、ものづくりのまちとして発展してきました。しかし、製造品出荷額は全国及び静岡県がリーマンショック、東日本大震災、熊本地震等による落ち込みからその都度回復傾向にあるのに対し、本市では減少傾向が継続しています。

要因としては大手メーカーの生産拠点整理や移転の影響が大きいものと考察され、本市経済の強みである輸送機器製造業中心の構造が関係していると考えられます。

また、1事業所あたりの従業者数は増加傾向にあり、事業所の大型化が進んでいますが、1事業所あたりの製造品出荷額、従業員1人あたりの製造品出荷額について、本市は減少傾向が出ていることから、受注量自体の減少や生産性が低下しているものと考察されます。

課題としては、人材不足、設備の不備、老朽化等が上位に挙げられており、取り組みとしては、加工技術力、多品種対応力等を強みとして、製造工程の改善や新製品・新技術の開発等が挙げられています。

輸送機器業界では、近年、CASE※と呼ばれる100年に一度とも言われる変革期を迎えています。加えて、国内製造業の空洞化も進んでおり、今後は、既存技術を活かした新規分野への進出や、車両電動化への対応、脱炭素に向けた取り組み等多種多様な変革が求められます。

※「CASE」とは、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた言葉で、「C=Connected（つながる）」「A=Autonomous（自動運転）」「S=Shared&Services（共有）」「E=Electric（電動化）」を指します。

(3) 求める方向性

製造業は、その生み出す売上や付加価値の高さで、本市の経済を支える基幹産業であることに変わりはありません。今後、デジタルを活用した生産性の向上や新たな成長分野への展開、環境負荷低減の取り組み等多様な革新が求められますが、優れた技術者の確保や育成が課題となります。

人材獲得と育成機会の充実のほか、外部人材、技術的支援機関、市内外の異業種間連携等のオープンイノベーションも活用し、自社の強みを再認識したうえで柔軟に経営を革新していくことが求められます。

また、必要な設備投資については、投資額が大きいと、支援機関や金融機関等と連携し、経営革新計画や各種補助制度等の効果的な活用により効率的に行うことが有効です。

コロナ禍を経て、バイクやツーリングの魅力が再度注目されています。本市製造業の強みを活かし、その魅力を発信し交流人口増加に繋げる等の取り組みも期待ができます。

II 現状分析と求める方向性

3 業種ごと分析：サービス業

(1) 現状

サービス業では「人件費・経費の増加」次いで「設備の老朽化」や「人手不足、求人難」同業他社との「競争の激化」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

(2) 分析

磐田市におけるサービス業全体の動きをみると（平成24年～28年）、事業所数・従業者数ともに増加傾向にあります。中でも医療・福祉については、事業所数で79事業所、従業者数で1,687人増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくことが予想されます。

また、宿泊業・飲食サービス業については、事業所数・従業者数ともに増加しているものの、特に飲食業については、市内及び近隣市への大型商業施設の進出に伴い、集客力の高い施設内店舗が増加しており、地元の路面店舗については、厳しい状況が考察されます。

磐田市の人口は、平成17年をピークに減少傾向にあり、サービス業全体の需要も減少していくことが予想され、加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市の宿泊業・飲食サービス業も大きな打撃を受けていることから、こうした突発的な災害リスクへの対応や、新しい生活様式に対応した新たなビジネスモデルの構築も重要となっています。

(3) 求める方向性

磐田市のサービス業は理美容業、飲食店、教育関連、医療／介護等の業種が多くを占めています。地域の人口、交流人口が需要に直接影響するため、雇用の創出や地域の資源を活かした観光振興により需要を確保していくことが必要となります。また、従来の労働集約型のビジネスモデルをデジタル技術やデータの活用により革新し、生産性を高める取り組みも効果的と考えられます。

4 業種ごと分析：農業(農地所有適格法人)参考

(1)現状

農地所有適格法人対象の参考調査において、直近3年間の経営状況では、5割の事業所が増収増益と回答し、商業、サービス業、工業と比較して最も高い比率となっています。また、市内には農業分野の教育機関や研究機関が立地するほか、次世代型の農水産業を誘致するなど、その優位性を活かしながら、6次産業化やスマート農業等、新たな農業形態への積極的な取組みも進められています。

5 企業誘致の現状と方向性

輸送機器製造業中心の構造が本市経済の強みとなってきましたが、近年はそれがリスクとして現れている側面があることを踏まえ、今後も輸送機器製造に次ぐ新たな産業の立地に取り組み、それらの芽を大きく育てていくことが重要となります。

本市として、既に次世代型農水産業の立地推進に取り組み、一定の成果が現れています。今後、世界的に食料供給の課題が顕在化すると考えられ、国内外の食と健康に関する意識の高まりも踏まえると、食に関する産業は地方における成長分野としての可能性を持っています。本市の強みである豊かな自然やスポーツ環境、農業基盤、大学の立地等とも相乗効果が期待できることから、次世代型農水産業の立地から発展し、食と健康を起点とする関連産業の立地にも取り組みたいと考えます。

また、多くの女性が就職を希望している事務職系の産業である第三次産業に着目し、オフィスの立地にも継続して取り組んでいきたいと考えます。

Ⅲ プランの構成

1 将来像及び基本目標の設定

将来像

「魅力産業創造都市いわた」 ～新たな価値を生み出すまち～

「魅力産業創造都市いわた」は、ものづくり企業の集積、恵まれた地理条件、豊かな自然と農業基盤、歴史やスポーツといった文化資源等、本市の「魅力」を磨き、結びつけることで本市の産業を発展させていくという趣旨のもと、平成19年の計画策定時から掲げている将来像です。

現在では、少子高齢化が進行するいっぽう、デジタル技術の発展により、新たなビジネスや既存のビジネスの変革が生まれ、経済はよりグローバル化しています。また、事業者においてもSDGsの理念に基づき、地域の環境や社会に対応した持続可能な経営が重視されています。

今回のプランでは、変化する環境のなかで目指す将来像に近づいていくため、全国、世界へ目を向けます。市の枠を超えて人や企業が交流、連携し、本市の魅力を広く発信することで、新たな成長分野、人、投資や消費を市内に呼び込み、本市に「新たな価値」を生み出していくことに取り組みます。

- 経済産業振興プランでは、将来像である「魅力産業創造都市いわた～新たな価値を生み出すまち～」の実現のため、本市の産業の現状と課題を踏まえ、5つの「基本目標」を設定します。
- 基本目標ごとに「基本的な方向性」を示し、施策及び事業を展開します。

基本目標

- **今を革新し、新たな価値を生む** ～市内産業の競争力強化と経営革新の促進～
- **新たなビジネスが価値を生む** ～新たな成長分野の展開と企業立地推進～
- **新たなプレーヤーが価値を生む** ～創業促進とスタートアップ企業の育成～
- **人財が新たな価値を生む** ～人材確保の支援と人材活用の促進～
- **人が集い、新たな価値を生む** ～人を呼び込む観光・商業の振興～

2 体系表

将来像、基本目標、施策の関係が分かるよう、下表のとおり体系化します。

将来像	基本目標	施策
魅力産業創造都市 わたしたちが 新しい価値を生み出すまち	今を革新し、 新たな価値を生む ～市内産業の競争力強化 と経営革新の促進～ 7 エネルギー・環境 をより持続可能な社会 に 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域振興の 両立を 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	ものづくり産業のイノベーション※を促進 市内中小企業をより強くし、国内外に発信 市内企業の持続可能な経営基盤づくりを支援
	新たなビジネスが 価値を生む ～新たな成長分野の展開 と企業立地推進～ 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域振興の 両立を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	新ビジネスの市内展開を推進 新たな工業用地の確保 新たな企業立地を推進
	新たなプレーヤーが 価値を生む ～創業促進とスタート アップ企業の育成～ 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域振興の 両立を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	本市での創業・起業を支援 スタートアップ企業の成長支援
	人財が新たな 価値を生む ～人材確保の支援と 人材活用の促進～ 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	多様な人材の活用と就労を支援 UIターン就職を促進
	人が集い、 新たな価値を生む ～人を呼び込む 観光・商業の振興～ 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と地域振興の 両立を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	スポーツ・歴史等、地域資源を活用した新たな魅力発信 観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化 まちの賑わい創出と事業者のネットワーク構築支援

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



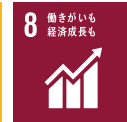
※イノベーション:モノや仕組み、サービスなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、刷新や変革をもたらすこと

SDGsは、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会の実現を目指す世界共通の行動目標で、令和12年(2030年)を年限とする17のゴールから構成されます。国は、「SDGs実施指針改定版」において、地方自治体に対し、各種計画にSDGsの要素を反映させることや、達成に向けた取組みを促進することを求めています。

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

今を革新し、新たな価値を生む
～市内産業の競争力強化と経営革新の促進～



方向性

市内企業が競争力を維持し持続的に成長していくため、先端技術を活用した市内ものづくり企業の革新、成長分野への新たな事業展開、広域の販路開拓等を支援します。

数値目標と効果

1事業所あたりの製造品出荷額(従業者数4~299人以下の事業所)
現状(R1)92,000万円/年⇒目標値(R8)93,000万円/年

●本市産業の高度化・競争力確保

施策 1 ものづくり産業のイノベーション※を促進

主要事業

次世代モビリティサービスの展開を目指します

- ・CASE※をはじめとする新たな移動サービスについて、新たなビジネスモデルの確立を目指し、市内輸送機器製造業の対応を促進
- ・最新動向の情報収集および周知と、市内企業の新分野、新技術への対応に国や県、支援機関と連携して取り組む

先端技術活用によるものづくり現場の革新を促進します

各分野における専門家や外部人材を活用し、市内中小企業のデジタルやロボティクス等先端技術の活用による生産性向上と、スマート農業等新分野への事業展開を支援

市内企業の課題やニーズを直接把握します

「がんばる企業応援団」として、積極的に市内企業等へ市職員が訪問し、個別課題やニーズの把握を実施するとともに、事業立案へ反映

※イノベーション(モノや仕組み、サービスなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、刷新や変革をもたらすこと)

※CASE(Connected=インターネット接続, Autonomous=自動運転, Sharing/Service=シェアリング化, Electric=電気自動車)

※カーボンニュートラル(二酸化炭素排出量を実質ゼロにすること。排出する二酸化炭素の量と、森林などで吸収される二酸化炭素の量とが同じになり、大気中にある二酸化炭素の量がこれ以上増加しないことを指す)

※オープンイノベーション(内外のアイデア、技術、知識などを有機的に結合させ、刷新や変革をもたらすこと)

※M&A(Mergers=合併とAcquisitions=買収の略。企業の合併・買収や資本提携、事業譲渡などの総称)

施策 ② 市内中小企業をより強くし、国内外に発信

主要事業

IWATAブランドを世界へ 広域の販路開拓を支援します

- ・高付加価値の産品や技術を全国、世界へPRし、IWATAブランドとして販路開拓に挑戦
- ・産学官金の連携を活用し、スポーツや食品の機能性評価を活用した農産品のブランディング等、市内産品の高付加価値化の取り組みを支援

市内企業のオープンイノベーション※による経営革新を促進します

- ・市内企業のオープンイノベーション促進と支援機関の横断的連携強化のため、行政、支援機関、専門家、事業者や起業家が自由に意見交換し交流できるオープンなスペースの市内設置を目指す
- ・広域での交流機会を創出し、新事業展開や事業拡大に繋がるビジネスマッチングを推進

新製品・新サービス開発等の挑戦を支援します

- ・専門家によるマーケティング戦略やデジタル活用の支援のほか、補助金の交付等により、新市場への挑戦を支援

中小企業における専門的人材や外部人材の活用を支援します

- ・高度な知識や技術を持った外部人材の活用を支援

磐田版おせっかい、専門家派遣制度による個別経営課題の解決を支援します

- ・よろず支援拠点や各支援機関と連携し、企業個別の経営課題解決のため各分野における専門家を活用し、市職員がともにサポートを実施

施策 ③ 市内企業の持続可能な経営基盤づくりを支援

主要事業

カーボンニュートラル※やSDGsへの取り組みを支援します

- ・市内企業の持続可能な経営のため、カーボンニュートラルやSDGs経営の推進を支援

事業承継を支援します

- ・磐田市事業承継支援ネットワーク等を活用した個別相談の実施
- ・M&A※等による新たな事業承継手法での成功事例の創出を目指す

BCPの策定を支援します

- ・支援機関などと連携し、感染症対策も含めた市内企業のBCP計画策定を支援

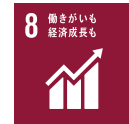
企業の資金繰りや設備投資を支援します

- ・県制度融資、市内金融機関等と連携した財務支援、金融支援を実施

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

新たなビジネスが価値を生む ～新たな成長分野の展開と企業立地推進～



方向性

本市産業の活性化のため、成長分野のスタートアップ*企業等と広域で情報交換を進め、本市をフィールドとした連携により本市産業の革新や新たな産業の芽を育てます。

また、幅広い業種の誘致を進め、製造業、次世代型農水産業に次ぐ第3の産業の柱の創出による複合的な産業構造への転換に取り組みます。

数値目標と効果

1,000㎡以上の企業立地件数

現状(R2)7件 →目標値(R8)20件【R4～R8までの累計】

●雇用の創出 ●既存産業とのマッチング機会の増加

施策 1 新ビジネスの市内展開を推進

主要事業

首都圏等との連携を強化し、本市産業の革新や新産業の育成に取り組みます

「いわた首都圏サテライトオフィス」の設置による広域の情報発信、情報収集活動等により、域外スタートアップ企業や大手企業等と本市をフィールドとした交流や連携を進め、本市既存産業の革新と新たな産業育成を促進

本市発の成長分野関連産業の創出に挑戦します

スポーツやヘルスケア、次世代交通、次世代食、環境、新エネルギー等、新たな成長分野の産業創出に産学官金の連携により取り組む

オフィス誘致により、雇用とまちのにぎわいを創出します

- ・特に多くの女性が就職を希望する事務職系のうち、情報通信業を主なターゲットに首都圏等のオフィス移転の動向にかかる情報を収集し、誘致に取り組む
- ・空きテナント、空き家等の資源を活用するほか、首都圏等にはない豊かな自然環境もPRして誘致を推進
- ・オフィス設置にかかる初期投資にかかる補助金の交付

※スタートアップ企業(革新的なアイデアや独自性で新たな価値を生み出し、社会にインパクトを与える企業)

施策 ② 新たな工業用地の確保

主要事業

工業用地開発を推進します

民間の力を活用した工業用地開発を推進するため、民間開発事業者の都市計画等の手続きや企業誘致活動を支援

カーボンニュートラル工業用地の整備を目指します

CO2排出量削減に特化した工業用地として、民間事業者を活用し「カーボンニュートラル工業用地」等の整備を目指す

施策 ③ 新たな企業立地を推進

主要事業

ワンストップサービスによる企業立地を推進します

用地紹介や各種法令の手続き等、スピード感を持った支援を実施

新規立地・工場増設・設備投資を支援します

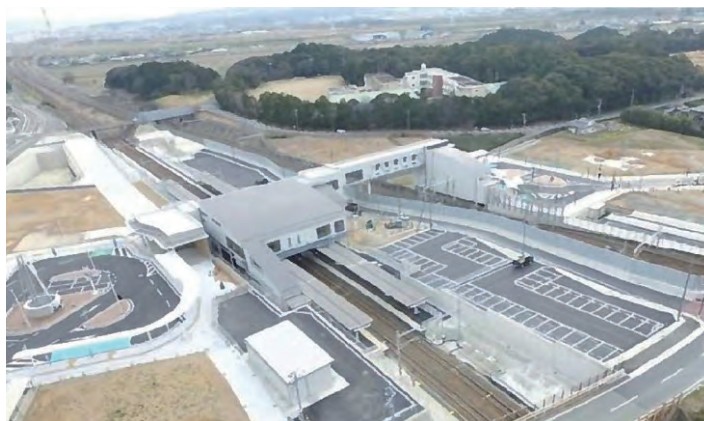
- ・用地取得や必要な固定資産の維持に要する経費に対する補助金を交付
- ・税制優遇制度にかかる投資事業計画の認定を行い、新たな設備導入を支援

遊休地情報を集約して提供します

工場等の新設や増設のために、市または民間がもつ遊休地情報を集約し、工場等の新設や増設をする企業へ提供



新磐田スマートインターチェンジ



JR御厨駅

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

新たなプレーヤーが価値を生む ～創業促進とスタートアップ企業の育成～



方向性

本市から新たな成長企業を生み出すことを目指し、起業・創業支援により新しいチャレンジが生まれやすい環境をつくとともに、創業前から創業後まで一貫したサポートにより、本市発のスタートアップ企業の育成を目指します。

数値目標と効果

創業支援等事業計画に基づく市内創業者数(延べ)
現状(R2)43人 ⇒目標値(R8)250人【R4～R8までの累計】

●雇用の創出 ●地域の活性化

施策 1 本市での創業・起業を支援

主要事業

インキュベーション施設*の活用と創業にチャレンジできる環境づくりに取り組みます

- ・コンテナ等を活用した新たな「チャレンジ創業基地」の創設を目指す
- ・創業支援拠点のコワーキングスペース「はじまりのオフィス」の利用促進とオフィス、キッチン、BOXを活用した創業支援を実施

起業するなら磐田市 起業、創業の機運を高めます

地元学生や創業に関心のある市民を対象に、首都圏拠点と連携し都市圏で活躍するベンチャー企業訪問ツアーの開催や、若い世代が市内外の企業と交流する機会を設けるなど、本市での創業に対する機運の醸成を図る

起業、創業のための交流機会を創出します

起業、創業者や支援機関等が交流できる場を提供し、事業PR、既存企業とのビジネスマッチング、新たな販路開拓などの取り組みを支援するとともに、必要とする支援メニューを調査・検討

伴走型の起業、創業支援と成長支援に取り組みます

ワンストップ相談、専門家相談、就農相談、第二創業相談や金融機関等と連携したチャレンジサポーター磐田による、創業前から創業後まで一貫した切れ目ない支援の実施

事業承継による創業を支援します

起業家と後継不在の事業者とのマッチングによる新たな創業の支援に取り組む

*インキュベーション施設(起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設)

施策 ② スタートアップ企業の成長支援

主要事業

公民連携によりスタートアップ企業を支援します

- ・市内外のスタートアップ企業を支援し、本市を実証フィールドとして活用すること等により、本市発の新たな産業の創出や地域活性化、市の課題解決に取り組む
- ・市の行政課題をスタートアップ企業等と連携して解決する公民連携の取り組みを関係各所と連携して推進

市内起業者の成長を伴走支援します

- ・起業者の個別の経営課題解決のため、各分野における専門家による経営アドバイス等を実施
- ・開業にかかる資金に対し、県制度融資、市内金融機関等と連携した財務支援、金融支援を実施
- ・起業者の販路開拓のため、必要経費への補助金の交付や他企業とのビジネスマッチングによる支援を実施

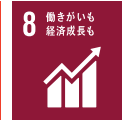


はじまりのオフィス

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

人財が新たな価値を生む ～人材確保の支援と人材活用の促進～



方向性

市内企業の人材確保と多様な人材の活躍を促進するため、若者や子育て中の女性など、あらゆる世代に就労機会の提供と定着就労を促進し、次代を担う人材の確保に取り組みます。

数値目標と効果

市内企業への就職決定数(UIJターン事業)

現状(R2)16人 ⇒目標値(R8)250人【R4～R8までの累計】

●市内中小企業の人材確保

施策 1 多様な人材の活用と就労を支援

主要事業

高度な人材の交流を促進します

企業のDX*推進や経営課題の解決など、副業・兼業によるプロフェッショナル人材を活用して、企業の生産性向上と社員のスキルアップを図る取り組みを支援

次代を担う子どもたちに市内企業の認知度向上を図ります

市内企業に興味関心を抱かせるため、産学官連携や民間活力を活用した交流事業、職場見学等を実施

多様な働き方を促進します

女性活躍社会の推進や高齢者の社会進出を促進するとともに、関係機関との連携による障害者や外国人雇用を促進

就労支援ネットワークを強化します

労働局、ハローワーク、静岡県及びしずおかジョブステーションとの連携強化

*DX(デジタルトランスフォーメーション:データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務や組織を変革し、競争上の優位性を確立すること)

施策 ② Uターン就職を促進

主要事業

求職者のニーズに応じた多様な事業を展開します

企業見学会や転職・再就職フェアの開催、就活情報専用サイトのスカウト機能の活用等、新卒や離職者・就職氷河期世代など求職者全般を支援

首都圏等の人材獲得を推進します

関東・中京・関西圏の学生と市内企業を結ぶ就職マッチングの実施や首都圏拠点との連携による人材獲得を目指す

広域連携による就職マッチングを推進します

国や県、周辺市町と連携し、インターンシップフェアや就職マッチングを実施

市内企業の魅力を新たな手法で発信します

- ・就活情報専用サイトやSNS・動画等のデジタルを活用した情報発信の強化
- ・企業との連携によるものづくり体験・職場見学会等の実施

地域雇用の拡大と定着就労の促進に取り組みます

経営者向けの雇用拡大・定着就労に向けたセミナーや社員向けの人材育成メニューの実施

学生等のフェア参加を促進します

大学との連携強化や成人式等のイベントを活用したUターン就職の魅力発信

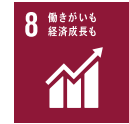


学生のための企業ブース訪問ツアー（産業振興フェア内）

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

人が集い、新たな価値を生む
～人を呼び込む観光・商業の振興～



方向性

交流人口、関係人口の拡大を図るため、磐田市の魅力であるスポーツ資源や豊かな自然、歴史・文化等の地域資源、観光・レクリエーション施設を活用し、スポーツ観戦や合宿利用、マイクロツーリズム*などを市内回遊に繋げます。

また、まちの賑わいづくりや商業者ネットワークの構築支援を通じて、商業・サービス業の活性化を図ります。

数値目標と効果

観光交流客数

現状(R1)366万人/年 ⇒目標値(R8)400万人/年

●関係人口の規模拡大により商業・サービス業の売り上げ増加

施策 1 スポーツ・歴史等、地域資源を活用した新たな魅力発信

主要事業

プロスポーツやアマチュア大会を活用し、磐田市のファンを増やします

- ・サッカー、ラグビーをはじめとしたプロスポーツのホーム、アウェイ戦や、卓球、マラソン等市民参加型スポーツ大会での本市のPR等に取り組む
- ・オリンピック・バーチャルシリーズが開催される等、注目分野である「eスポーツ」を活用した賑わいづくり

スポーツ資源のネットワーク化とおもてなし情報の発信に取り組みます

- ・イベント・施設・人材等のネットワーク化に取り組み、各種スポーツの合宿地としてのPRや、スポーツ客への商品・食事・宿泊施設の情報提供等、おもてなし環境の強化

スポーツを活用した市内回遊策を展開します

- ・サイクルツーリズムやウォーキングイベント等を活用し、美しい自然や歴史的・文化的な拠点を巡るスポーツツーリズムを実施

歴史・文化・産業を活用した地域資源の発信に取り組みます

- ・古い歴史や豊かな文化にドラマ、アニメーション等を絡めた地域資源の発信
- ・多様な産業を体験できる産業観光による誘客

イメージキャラクターを活用した観光情報の発信に取り組みます

- ・磐田市イメージキャラクター「しっぺい」による観光の情報発信



施策 ② 観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化

主要事業

体験型観光施設の魅力を発信します

- ・オートキャンプ場や各種体験型施設等を盛り込んだ観光メニューの商品化による誘客
- ・都市部リモートワーカー等、新たなターゲットを呼び込むためのアプローチに挑戦
- ・誘客施設や観光イベントの運営について、民間企業のアイデア活用に取り組む

本市観光の拠点づくりを検討します

民間企業等と連携し、体験型施設やテーマパーク等、本市観光の拠点づくりを目指す

地域資源を活用したマイクロツーリズム※を展開します

- ・史跡や文化財など豊富な歴史的資産を活かしたまちの魅力発信と、観光協会や観光ボランティアガイドとの連携強化により、地域再発見ツアーなどを実施
- ・市内観光施設を活用したサイクリストやバイカーによる交流イベント等の開催を目指す

新たな集客施設を活用した交流人口の拡大に取り組みます

市民文化会館や今之浦公園等を活用した多様なイベントを実施

※マイクロツーリズム(自宅から1～2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光)

施策 ③ まちの賑わい創出と事業者のネットワーク構築支援

主要事業

外部有識者からのサポート等を活用した事業者支援に取り組みます

まちづくりの専門家や地域アドバイザー等を活用した、まちの賑わい創出による事業者支援

中心市街地の魅力づくりやまちの賑わいづくりを推進します

民間事業者等と連携しながら、キッチンカーによるグルメイベント等を企画、開催するほか、磐田駅北口多目的広場の貸出やジュビロードでのいわた☆駅前楽市(軽トラ市)の定期開催等により、中心市街地の活性化を推進

若手事業者や、やる気ある個店同士のネットワークづくりを支援します

商店主同士の情報ネットワーク構築と連携への取組み、商店街の活性化を図るための企画やイベントへの支援



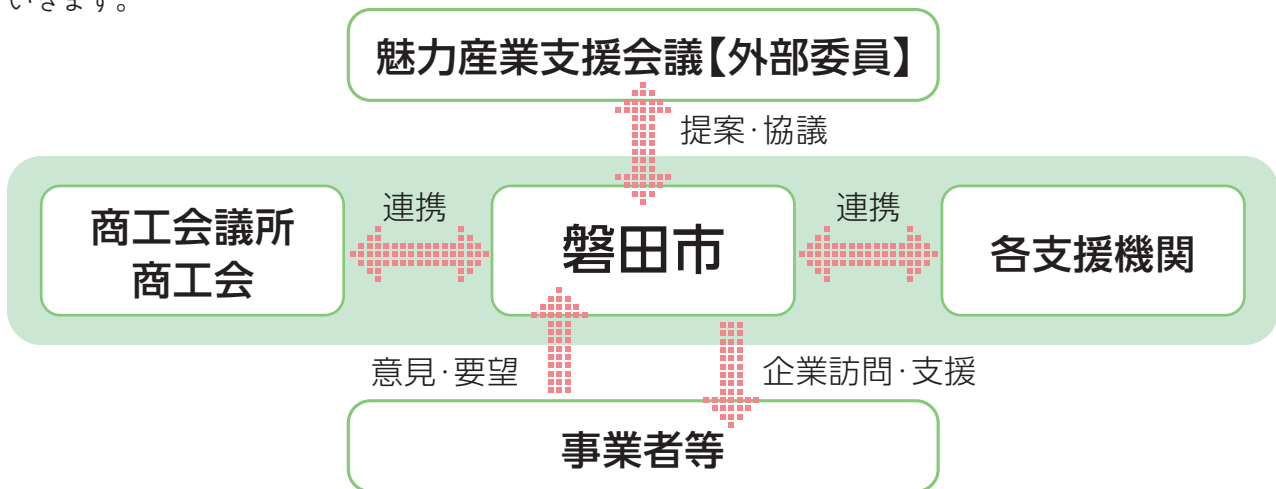
いわた☆駅前楽市

V プランの推進体制

1 魅力産業支援会議による進捗管理

経済産業振興プランは、産業界、大学、金融機関及び支援機関などで構成する「磐田市魅力産業支援会議」において、毎年度の進捗状況を検証するとともに、会議内で出された意見を踏まえ、次年度以降の取り組みに反映させます。

また、市内外の関係機関との連携を積極的に図るとともに、スピード感を持って事業を実施していきます。



2 T+PDCAサイクルによる取り組みの推進

プランを着実に推進していくためには、施策や取り組みの進捗状況を定期的に把握・評価していく必要があります。計画の推進を図り、効果的な進捗管理を行うため、目指す将来像である「魅力産業創造都市いわた」をターゲットとし、PDCAサイクルによる継続的で柔軟な改善と推進に取り組みます。

TARGET「魅力産業創造都市いわた」 ～新たな価値を生み出すまち～



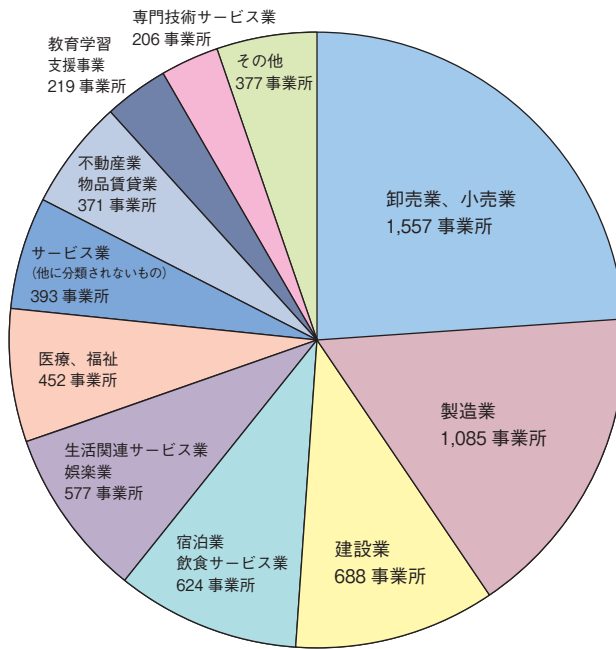
VI 資料編

基礎調査である「磐田市企業実態調査」(令和2年度)の結果や統計データなどをもとに、市内産業の現状等をグラフ資料で整理しました。

1 市内事業所数、売上高の状況

■ 磐田市内の事業所数

事業所：6,509 事業所

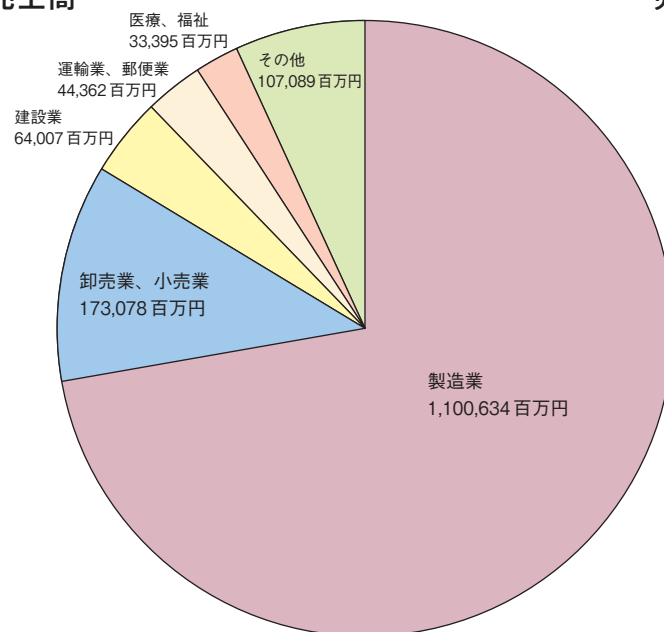


【出典】平成28年
総務省
「経済センサス基礎調査」再編加工
総務省・経済産業省
「経済センサス活動調査」再編加工

● 事業所数は、サービス業、卸売業・小売、製造業の順に多い。

■ 磐田市内の事業所売上高

売上高：1,522,565 百万円



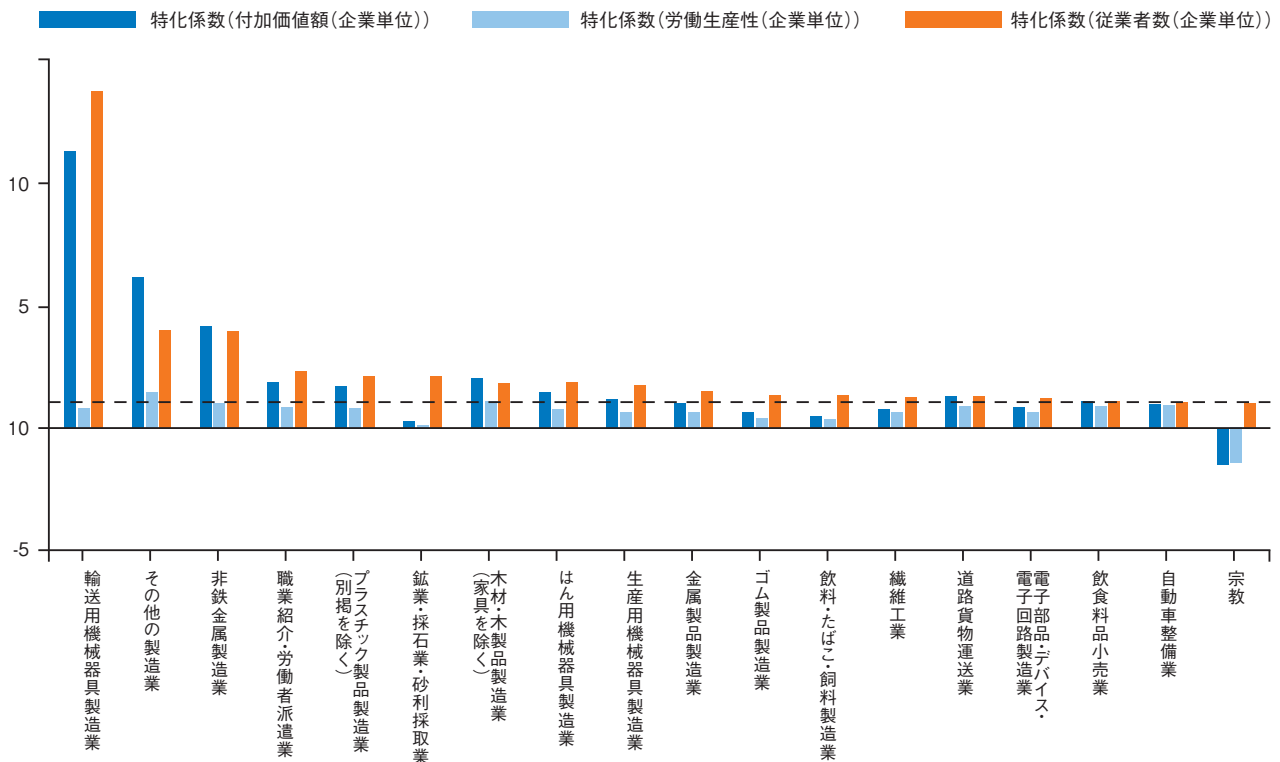
【出典】平成28年
総務省・経済産業省
「経済センサス活動調査」再編加工

● 売上高は、製造業が最も多い。次いで商業(卸売業、小売業)となる。

■磐田市内の産業の特化係数 (RESAS 地域経済分析システム)

産業別特化係数 2016年

指定地域：静岡県磐田市



【出典】平成28年 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

●青色：付加価値額、水色：労働生産性、橙色：従業者数

* 付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

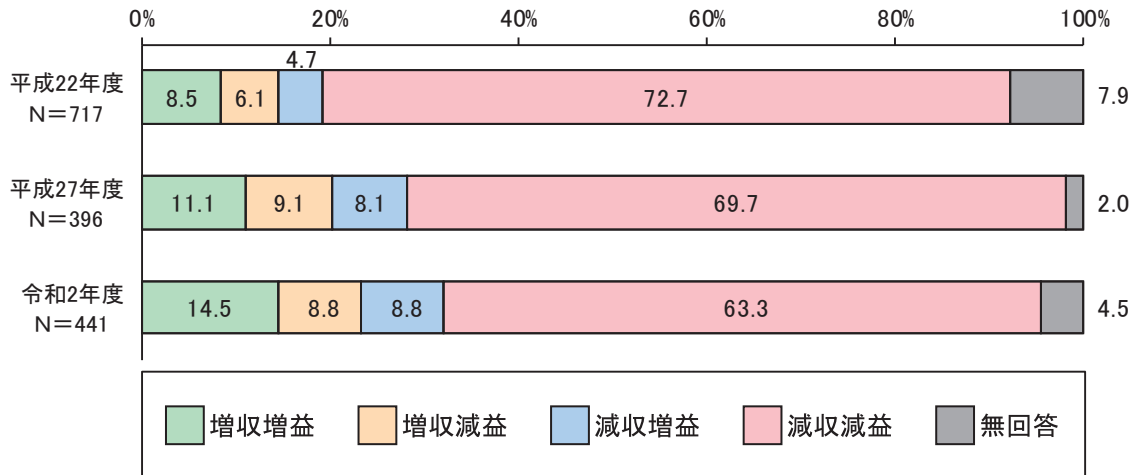
* 従業者：直接雇用に関係なく、事業所に所属して働いている全ての人

●輸送用機械器具製造業の付加価値額、従業者数は全国に比べ突出して高い。

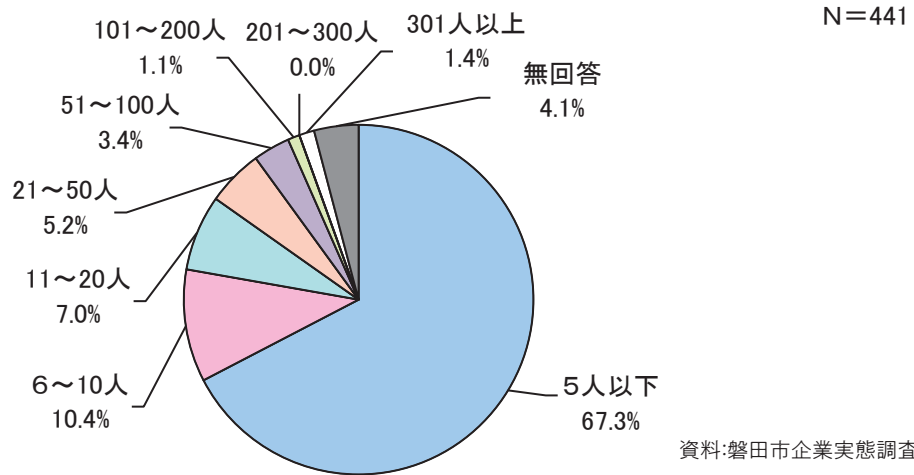
●本市産業の労働生産性は総じて高くない。

2 業種ごと資料：商業

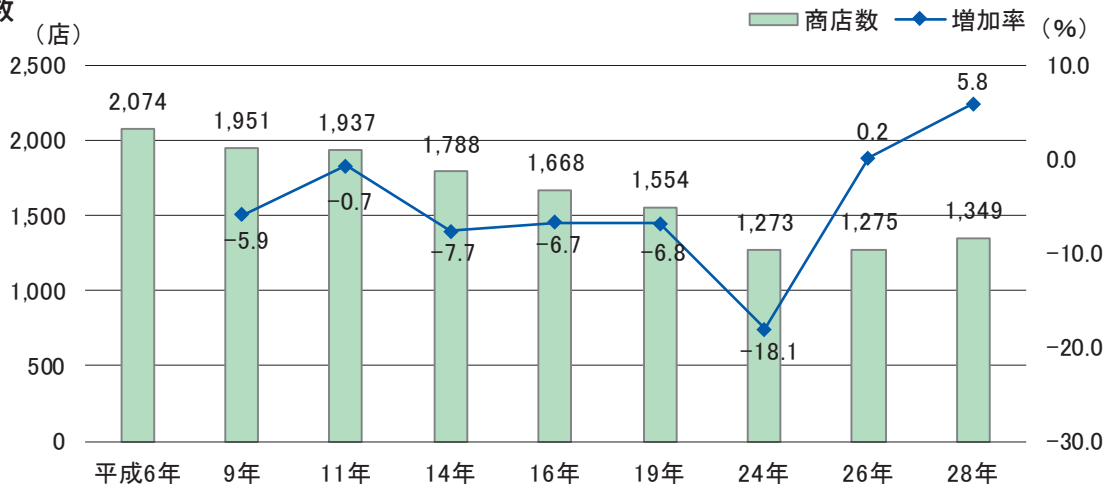
■直近3年間の収益状況(調査年度での比較)



■事業者規模(常時雇用従業員数) *従業員：労働・就労契約を結んで雇用されている人

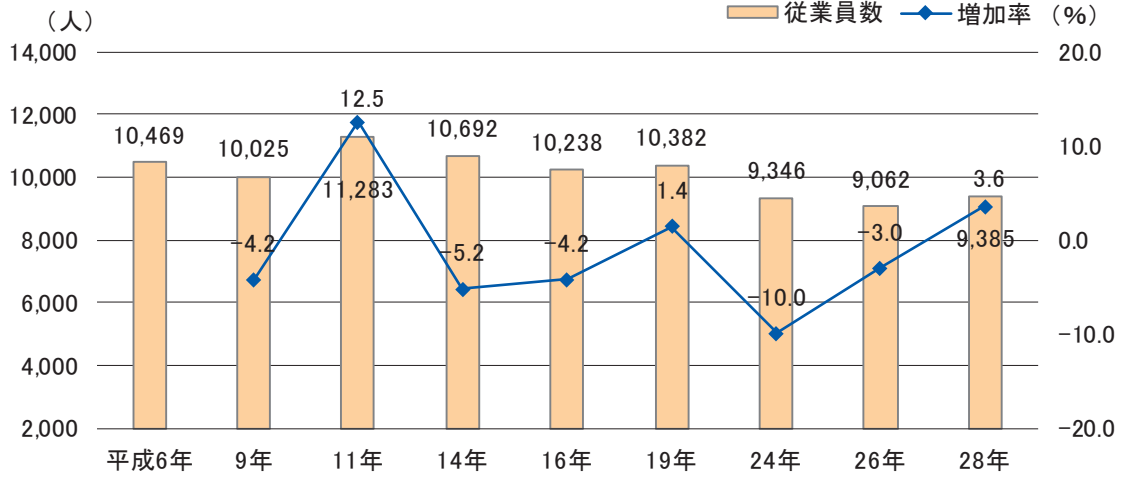


■商店数

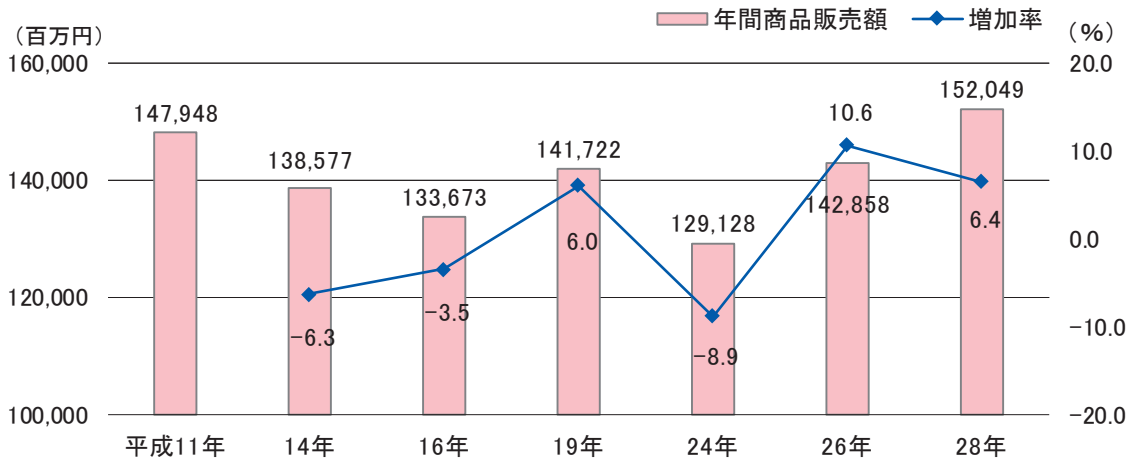


資料:商業統計、経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

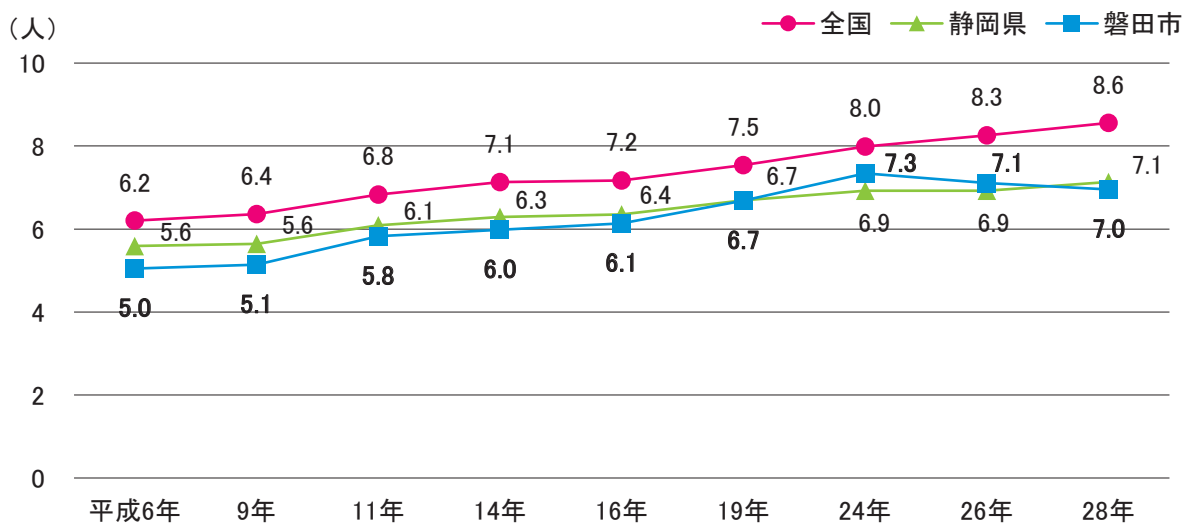
■従業員数



■年間商品販売額

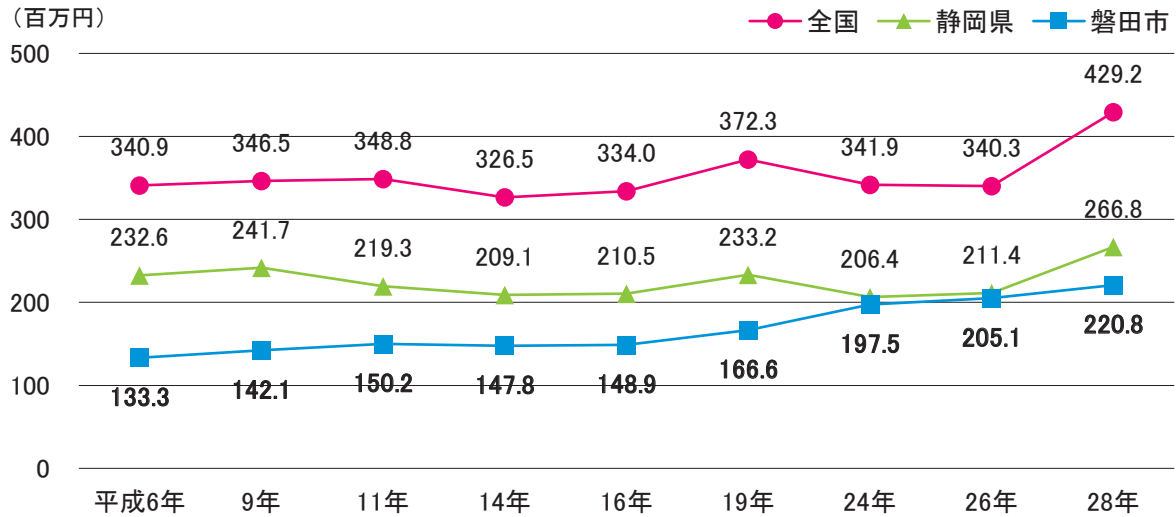


■1店舗あたりの従業員数



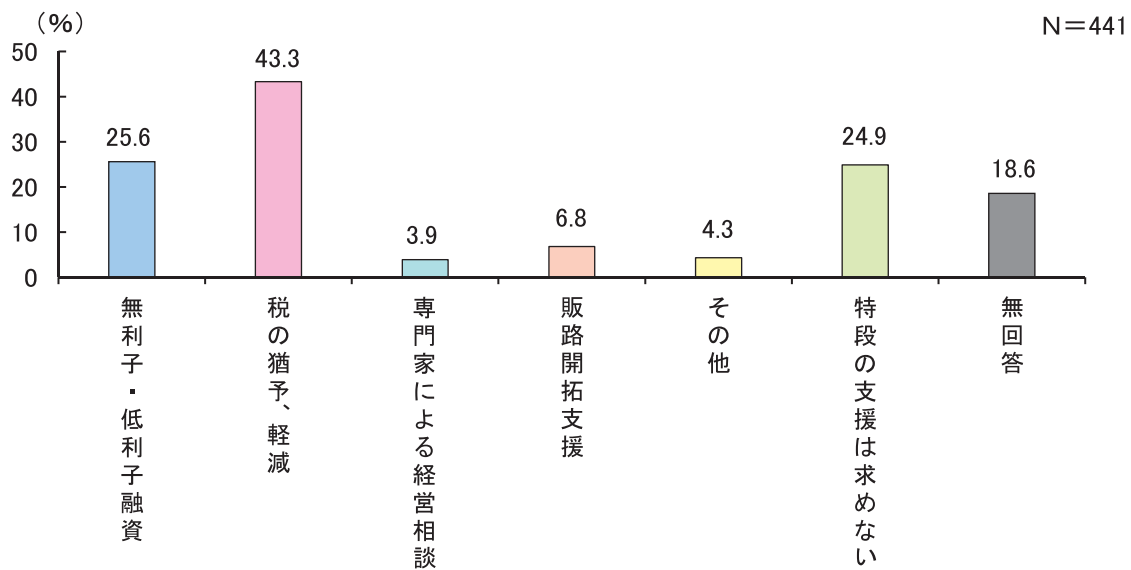
資料:商業統計、経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

■1店舗あたりの年間商品販売額



資料:商業統計、経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

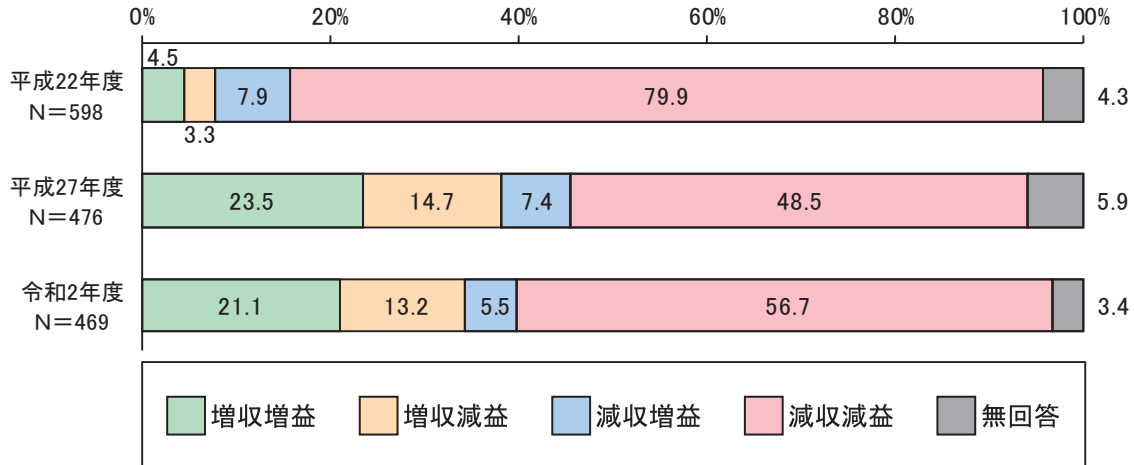
■行政に求める支援策



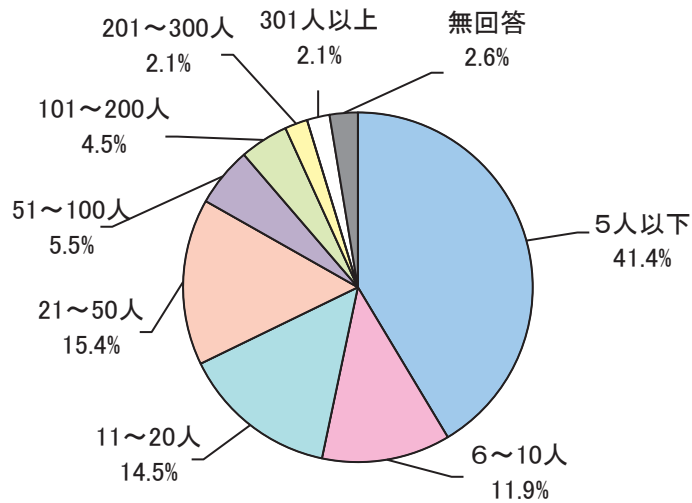
資料:磐田市企業実態調査(令和2年)

3 業種ごと資料：工業（製造業）

■直近3年間の収益状況（調査年度での比較）

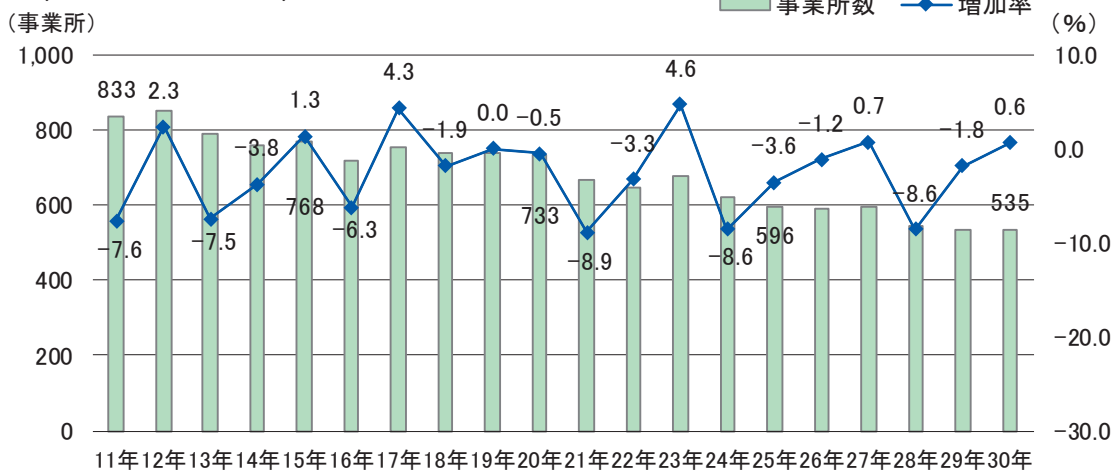


■事業者規模（常時雇用従業員数）



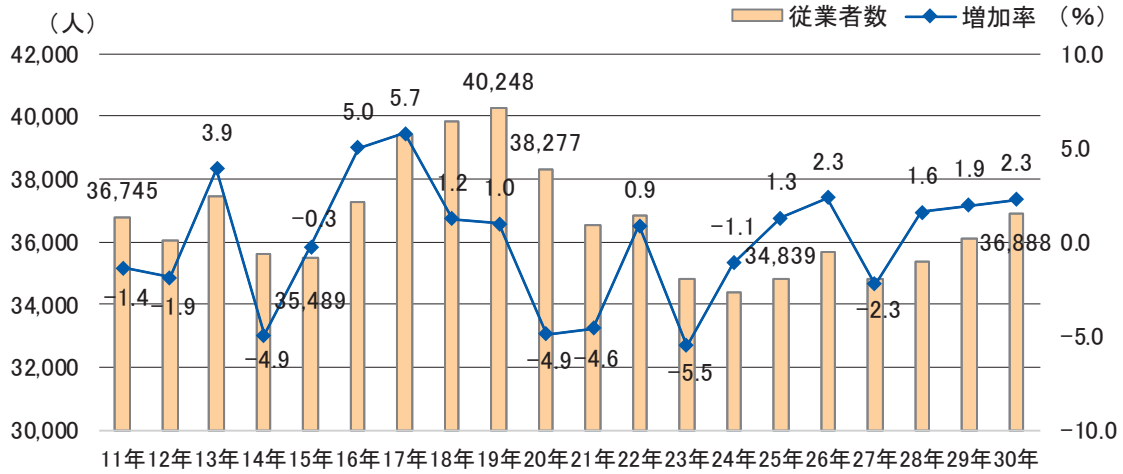
資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

■事業所数（4人以上の事業所）

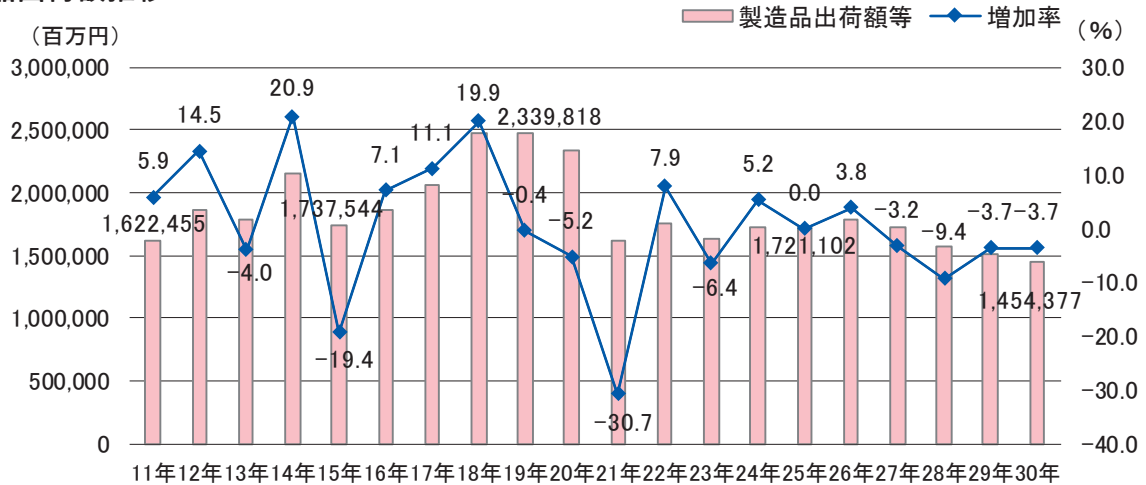


資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成24年・平成28年）

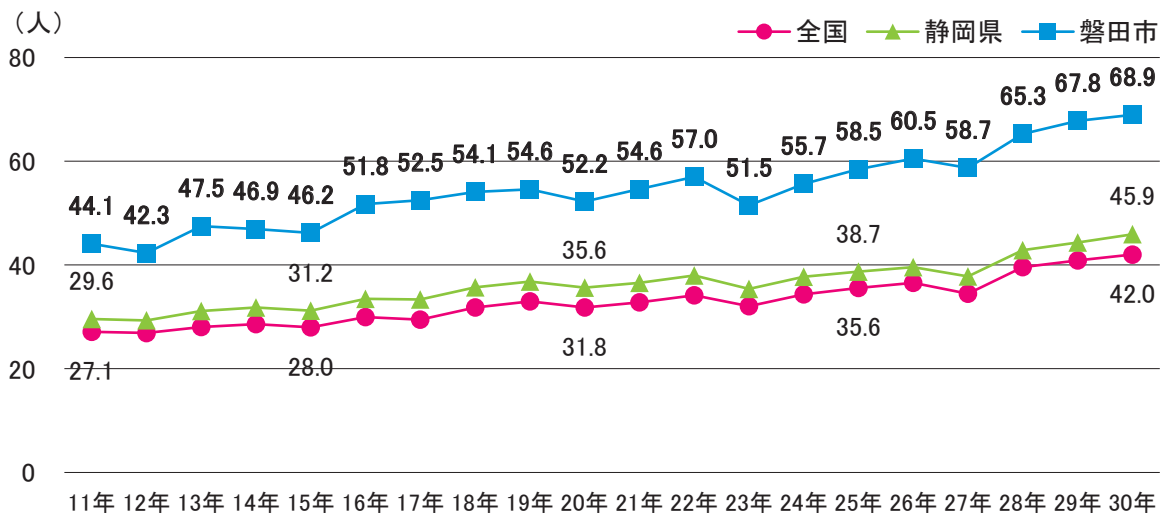
■従業者数



■製造品出荷額推移

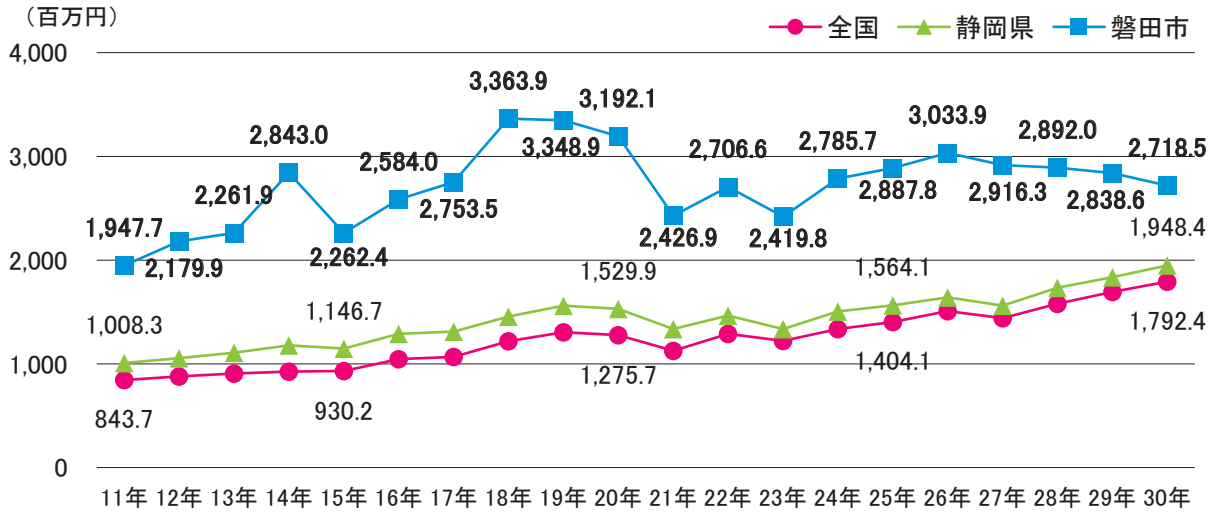


■1事業所あたりの従業者数

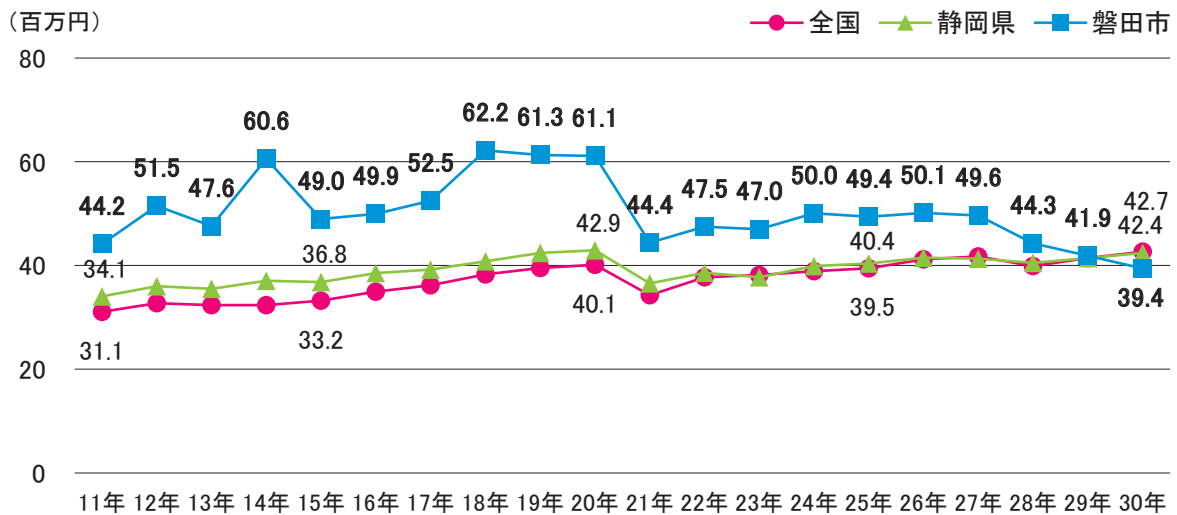


資料:工業統計、経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

■1事業所あたりの製造品出荷額等

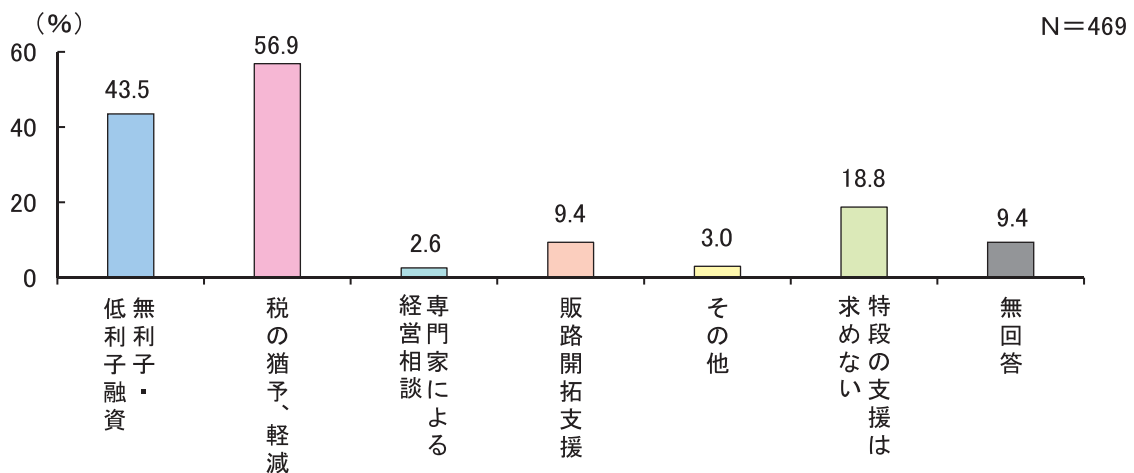


■従業者1人あたりの製造品出荷額等



資料:工業統計、経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

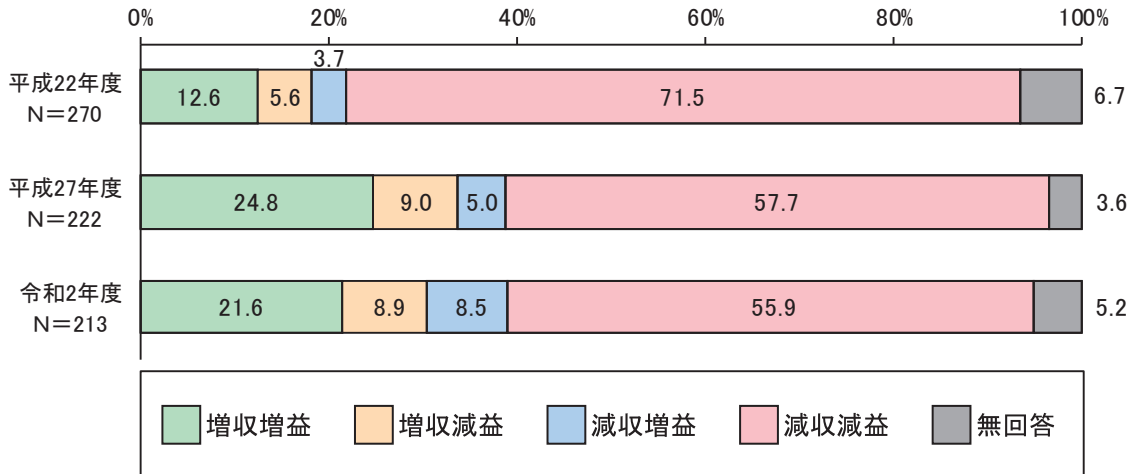
■行政に求める支援策



資料:磐田市企業実態調査(令和2年)

4 業種ごと資料：サービス業

■直近3年間の収益状況(調査年度での比較)



資料:磐田市企業実態調査(令和2年)

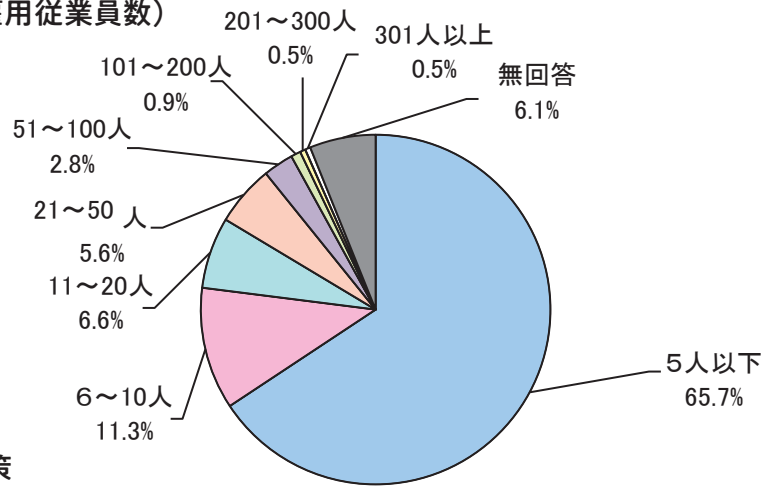
■事業所数・従業者数推移

	平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
情報通信業	20	343	19	387
運輸業, 郵便業	134	3,478	135	3,535
金融業, 保険業	95	1,195	87	1,192
不動産業, 物品賃貸業	373	915	350	822
学術研究, 専門・技術サービス業	211	3,546	197	3,025
宿泊業, 飲食サービス業	546	4,245	576	4,720
生活関連サービス業, 娯楽業	506	2,220	536	2,490
教育, 学習支援業	231	1,234	204	1,320
医療, 福祉	342	4,635	421	6,322
複合サービス事業	33	432	38	788
サービス業(他に分類されないもの)	350	4,567	353	3,943

資料:経済センサス-活動調査(平成24年・平成28年)

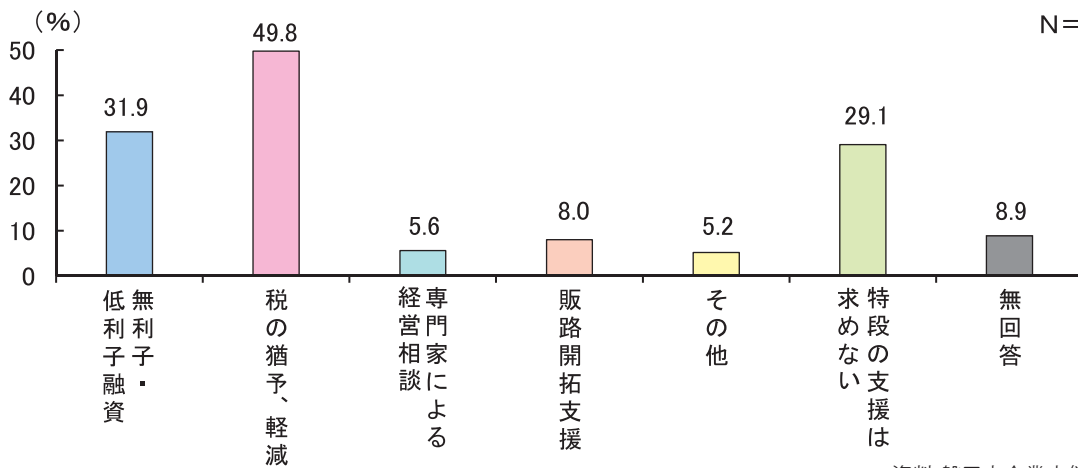
■事業者規模(常時雇用従業員数)

N=213



■行政に求める支援策

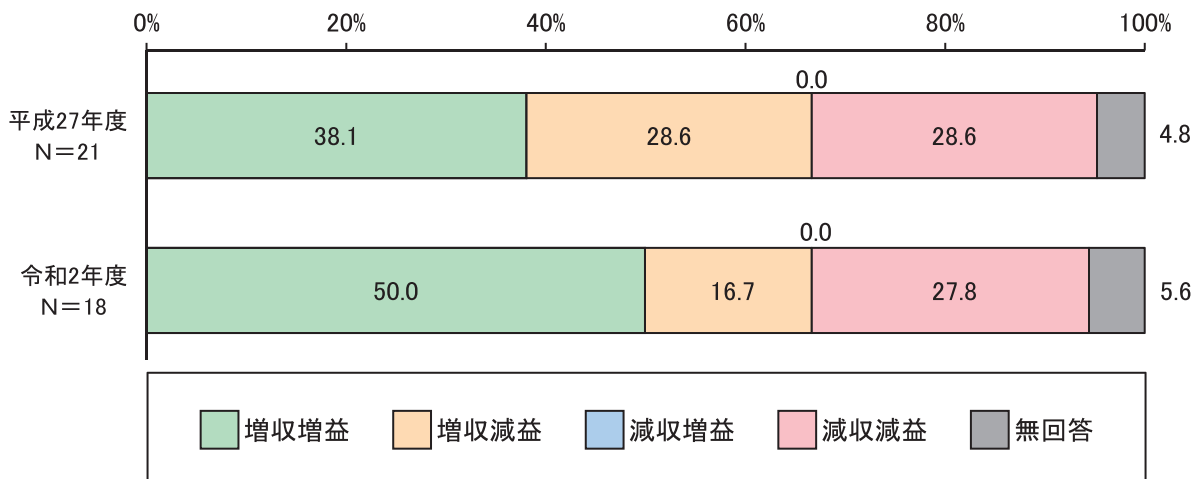
N=213



資料:磐田市企業実態調査(令和2年)

5 業種ごと資料：農業(農地所有適格法人)参考

■直近3年間の収益状況(調査年度での比較)



資料:磐田市企業実態調査(令和2年)

磐田市経済産業振興プラン

令和4年4月発行

磐田市 経済産業部 産業政策課

〒438-8650 磐田市国府台3-1

TEL : (0538)37-4904 FAX : (0538)37-5013

Mail : sangyo@city.iwata.lg.jp